

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																																																																																														
					財政健全化等	×	歳入総額	4,590,059	4,666,995	実質収支比率	0.5	0.5																																																																																																																																																																		
市町村名	松川村		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	52,120	24,136	經常収支比率	77.0	77.2	(1)	(85.7)	(84.1)																																																																																																																																																															
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	37,756	11,364	標準財政規模	2,797,494	2,742,971	財政力指数	0.39	0.40	公債費負担比率	15.4	15.6																																																																																																																																																												
人口	22年国調(人)	10,093	産業構造				近畿	×	実質収支	14,364	12,772	健全化判断比率	-	-	-	-																																																																																																																																																														
	17年国調(人)	10,072	17年国調	12年国調	山振	×	単年度収支	1,592	2,101	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																															
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	10,053	第1次	735	701	低開発	×	積立金	508	2,865	連結実質赤字比率	-	-	-	-																																																																																																																																																															
	22.03.31(人)	10,057	第2次	13.9	13.3	指数表選定		実質単年度収支	2,100	4,966	実質公債費比率	9.7	9.3	-	-																																																																																																																																																															
増減率(%)	-0.0	1.835		2.174	基準財政収入額	834,511	891,104	将来負担比率	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																															
面積(km ²)	47.08		第3次	34.6	41.2			基準財政需要額	2,293,630	2,290,498	資金不足比率(3)																																																																																																																																																																			
人口密度(人/km ²)	214			2.723	2.397	標準税収入額等	1,050,864	1,121,264	標準税収入額等	2,174,473	2,116,296																																																																																																																																																																			
世帯数(世帯)	3,386		51.4	45.5	経常経費充当一般財源等	2,174,473	2,116,296	経常経費充当一般財源等	3,098,616	3,235,954																																																																																																																																																																				
職員の状況																																																																																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,577,281	3,487,137	うち公的資金	3,279,489	3,150,025	債務負担行為額(支出予定額)	65,502	103,930																																																																																																																																																													
	市区町村長	1	6,808		一般職員	73	221,409	3,033	うち技能労働者	-	-	収益事業収入	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																												
	副市区町村長	1	5,949		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	223,346	223,237	積立金	288,964	281,456	減債基金	499,630	496,687	現在高	1,606,984	1,479,227																																																																																																																																																										
	収入役	-	-		教育公務員	-	-	-	財政調整基金	288,964	288,964	減債基金	499,630	496,687	現在高	1,606,984	1,479,227	その他特定目的基金	-	-																																																																																																																																																										
	教育長	1	5,455		臨時職員	1	2,573	2,573	積立金	288,964	288,964	減債基金	499,630	496,687	現在高	1,606,984	1,479,227	その他特定目的基金	-	-																																																																																																																																																										
	議会議長	1	2,800		合計	74	223,982	3,027	現在高	1,606,984	1,479,227	その他特定目的基金	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																											
	議会副議長	1	2,210		ラスバイレス指数																																																																																																																																																																									
	議会議員	10	1,990																																																																																																																																																																											
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 北アルプス広域連合</td> <td>(27) 松川村土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 公園墓地造成事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) (一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 地域特別賃貸住宅特別会計</td> <td></td> <td>(6) 老人保健特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) (ふるさと市町村圏事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) (平日夜間救急医療事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) (介護保険事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) (介護老人保健施設事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 長野県市町村自治振興組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 長野県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) (一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) (後期高齢者医療事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 長野県市町村総合事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) (一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) (非常勤職員公務災害補償)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 中信地域町村交通災害共済事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23) 穂高広域施設組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24) 池田松川施設組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(25) 高瀬広域水道企業団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(26) 長野県地方税滞納整理機構</td> <td></td> </tr> </table>																	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(9) 北アルプス広域連合	(27) 松川村土地開発公社	(2) 公園墓地造成事業特別会計		(5) 後期高齢者医療特別会計				(10) (一般会計)		(3) 地域特別賃貸住宅特別会計		(6) 老人保健特別会計				(11) (ふるさと市町村圏事業特別会計)								(12) (平日夜間救急医療事業特別会計)								(13) (介護保険事業特別会計)								(14) (介護老人保健施設事業特別会計)								(15) 長野県市町村自治振興組合								(16) 長野県後期高齢者医療広域連合								(17) (一般会計)								(18) (後期高齢者医療事業特別会計)								(19) 長野県市町村総合事務組合								(20) (一般会計)								(21) (非常勤職員公務災害補償)								(22) 中信地域町村交通災害共済事務組合								(23) 穂高広域施設組合								(24) 池田松川施設組合								(25) 高瀬広域水道企業団								(26) 長野県地方税滞納整理機構	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																																																																																							
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(9) 北アルプス広域連合	(27) 松川村土地開発公社																																																																																																																																																																							
(2) 公園墓地造成事業特別会計		(5) 後期高齢者医療特別会計				(10) (一般会計)																																																																																																																																																																								
(3) 地域特別賃貸住宅特別会計		(6) 老人保健特別会計				(11) (ふるさと市町村圏事業特別会計)																																																																																																																																																																								
						(12) (平日夜間救急医療事業特別会計)																																																																																																																																																																								
						(13) (介護保険事業特別会計)																																																																																																																																																																								
						(14) (介護老人保健施設事業特別会計)																																																																																																																																																																								
						(15) 長野県市町村自治振興組合																																																																																																																																																																								
						(16) 長野県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																																																								
						(17) (一般会計)																																																																																																																																																																								
						(18) (後期高齢者医療事業特別会計)																																																																																																																																																																								
						(19) 長野県市町村総合事務組合																																																																																																																																																																								
						(20) (一般会計)																																																																																																																																																																								
						(21) (非常勤職員公務災害補償)																																																																																																																																																																								
						(22) 中信地域町村交通災害共済事務組合																																																																																																																																																																								
						(23) 穂高広域施設組合																																																																																																																																																																								
						(24) 池田松川施設組合																																																																																																																																																																								
						(25) 高瀬広域水道企業団																																																																																																																																																																								
						(26) 長野県地方税滞納整理機構																																																																																																																																																																								

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	875,698	19.1	875,698	34.5	普通税	874,552	99.9	2,350	議会費	58,656	1.3	-	58,656	
地方譲与税	73,953	1.6	73,953	2.9	法定普通税	874,552	99.9	2,350	総務費	569,320	12.5	62,274	521,607	
利子割交付金	4,432	0.1	4,432	0.2	市町村民税	380,389	43.4	-	民生費	1,413,652	31.2	378,995	622,210	
配当割交付金	1,118	0.0	1,118	0.0	個人均等割	14,217	1.6	-	衛生費	207,583	4.6	157	186,910	
株式等譲渡所得割交付金	418	0.0	418	0.0	所得割	334,947	38.2	-	労働費	-	-	-	-	
地方消費税交付金	79,624	1.7	79,624	3.1	法人均等割	16,830	1.9	-	農林水産業費	214,378	4.7	65,404	140,583	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	14,395	1.6	2,350	商工費	418,308	9.2	18,385	36,568	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	416,132	47.5	-	土木費	289,018	6.4	109,982	281,556	
自動車取得税交付金	16,413	0.4	16,413	0.6	うち純固定資産税	412,426	47.1	-	消防費	283,197	6.2	148,989	153,999	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	23,771	2.7	-	教育費	584,311	12.9	78,954	566,355	
地方特例交付金	17,553	0.4	17,553	0.7	市町村たばこ税	54,260	6.2	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,238	0.2	8,238	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	499,516	11.0	-	478,052	
減収補填特例交付金	9,315	0.2	9,315	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	1,605,820	35.0	1,459,186	57.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,459,186	31.8	1,459,186	57.5	目的税	1,146	0.1	-	歳出合計	4,537,939	100.0	863,140	3,046,496	
特別交付税	146,634	3.2	-	-	法定目的税	1,146	0.1	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
(一般財源計)	2,675,029	58.3	2,528,395	99.7	入湯税	1,146	0.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	1,598	0.0	1,598	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,599,262	35.2	1,193,953	1,183,567	41.9
分担金・負担金	4,708	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	668,850	14.7	570,556	570,277	20.2
使用料	174,535	3.8	2,439	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	406,977	9.0	318,027	-	-
手数料	13,828	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	430,896	9.5	145,345	135,238	4.8
国庫支出金	315,517	6.9	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	499,516	11.0	478,052	478,052	16.9
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	875,698	100.0	2,350	内元利償還金	499,516	11.0	478,052	478,052	16.9
都道府県支出金	254,685	5.5	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利息	-	-	-	-	-
財産収入	10,127	0.2	2,750	0.1	徴収率	97.7	92.2	97.7	その他の経費	2,075,537	45.7	1,535,398	990,906	35.1
寄附金	542	0.0	-	-	(%)	97.7	93.3	97.8	物件費	747,158	16.5	287,090	245,171	8.7
繰入金	214,520	4.7	-	-	市町村民税	97.3	90.1	97.3	維持補修費	24,017	0.5	18,444	18,444	0.7
繰越金	17,136	0.4	-	-	純固定資産税	97.3	90.1	97.3	補助費等	510,449	11.2	485,722	357,174	12.6
諸収入	379,234	8.3	1,964	0.1	公営事業等への繰出			うち一部事務組合負担金	276,709	6.1	275,503	239,465	8.5	
地方債	528,600	11.5	-	-	合計	450,392	51.3	8,062	繰入金	450,392	9.9	416,691	370,117	13.1
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	151,453	33.6	8,062	積立金	343,521	7.6	327,451	-	-
うち臨時財政対策債	287,400	6.3	-	-	上水道	-	-	1,395	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
歳入合計	4,590,059	100.0	2,537,146	100.0	工業用水道	-	-	2,551	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					交通	-	-	83	投資的経費計	863,140	19.0	317,145	-	-
					国民健康保険	73,146	16.1	92	うち人件費	35,333	0.8	35,333	-	-
					その他	225,793	50.7	257	普通建設事業費	863,140	19.0	317,145	-	-
									うち補助	118,065	2.6	11,770	-	-
									うち単独	745,075	16.4	305,375	-	-
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	4,537,939	100.0	3,046,496	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	10,053	人(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	- %
面積	47.08	km ²	決算	赤字	比率	- %
人口	4,590,059	千円	実収支	赤字	比率	9.7 %
人口	4,537,939	千円	将来	負担	比率	- %
人口	14,364	千円	市	町	村	平均
人口	2,797,494	千円	市	町	村	平均
人口	3,577,281	千円	市	町	村	平均

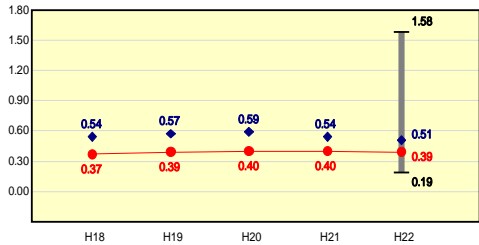
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.39]

類似団体内順位 26/46 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

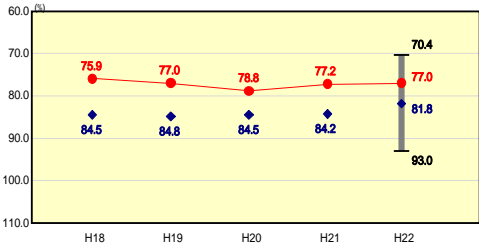
財政力指数の分析
 税収に乏しいことから類似団体内平均値を下回る状況が続いており、平成22年度は0.39となっている。既存企業の育成や優良企業の誘致を推進するとともに、税の徴収強化などにより歳入確保を図り、財政基盤の強化に努める。



財政構造の弾力性 経常収支比率 [77.0%]

類似団体内順位 6/46 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

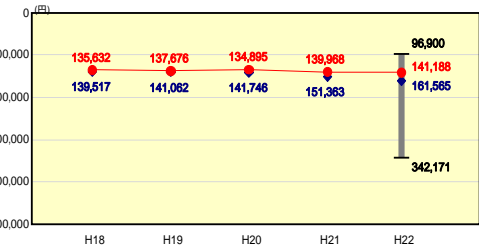
経常収支比率の分析
 地方債の発行抑制、繰上償還の実施などによる公債費の減少や、人件費抑制などの取組みにより、類似団体内平均値を下回っている。今後は、医療、介護に対する負担増や施設維持運営費などの経常経費増が見込まれるが、物件費削減や自主財源確保などの取組みを継続することで上昇幅の抑制を図り、弾力的な財政運営に努める。



人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [141,188円]

類似団体内順位 20/46 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

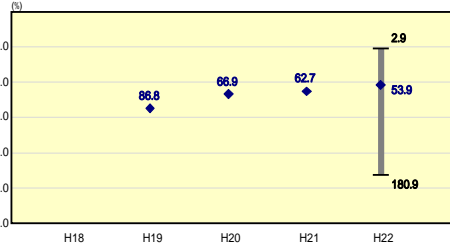
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 類似団体内平均値を下回っているが、今後は、施設維持運営費などに係る需要増が見込まれるため、指定管理者制度の導入により行政運営の効率化を図るとともに、各種事業内容を見直すなどし、継続的な抑制に努める。



将来負担の状況 将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/46 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

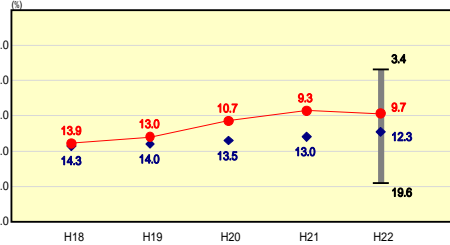
将来負担比率の分析
 将来的負担すべき実質的な負債を捉えた比率は生じていない。



公債費負担の状況 実質公債費比率 [9.7%]

類似団体内順位 10/46 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

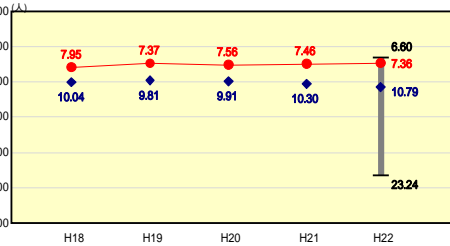
実質公債費比率の分析
 類似団体内平均値を下回っているが、平成22年度は下水道事業の償還に係る繰上負担の増などにより、前年度をわずかに上回った。大規模な普通建設事業については、実施時期や規模を精査するとともに、その財源措置は基金を有効活用するなどして地方債の発行抑制を図り、引き続き健全な水準を維持するよう努める。



定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [7.36人]

類似団体内順位 5/46 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

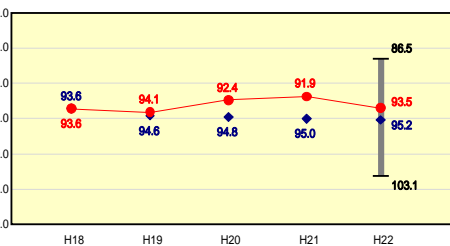
人口千人当たり職員数の分析
 新規採用数の抑制などにより類似団体内平均値を下回っている。今後は、当村の定員適正化計画を基調とした取組みを継続する中で、住民サービス水準の維持、向上を図る。



給与水準 (国との比較) ラスバイレ指数 [93.5]

類似団体内順位 14/46 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスバイレ指数の分析
 類似団体内平均値を下回っており、今後も適切な水準を維持するよう努める。



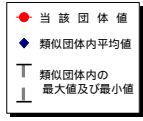
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

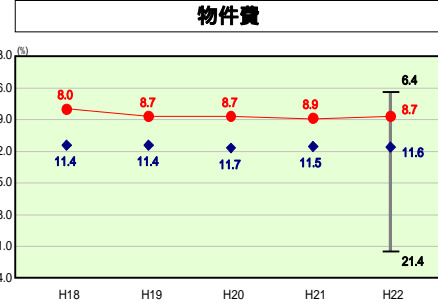
長野県松川村

経常収支比率の分析

人口	10,053	人(H23.3.31現在)							
面積	47.08	km ²							
入税	4,590,059	千円	実績	赤字	比率	-	%		
歳入	4,537,939	千円	実績	赤字	比率	-	%		
歳支	14,364	千円	実績	赤字	比率	9.7	%		
標準財政規模	2,797,494	千円	特	来	負担	-	%		
地方債現在高	3,577,281	千円	市	村	類型	H18	- 1	H19	- 1
			(年	度	毎		H20	- 1
								H21	- 1

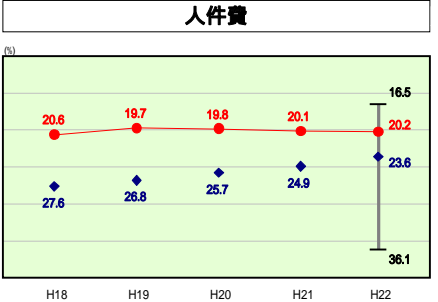


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



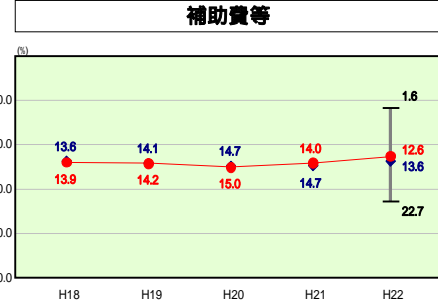
物件費の分析欄

経常収支比率は、類似団体内平均値を下回っているが、今後は施設維持運営費などの増加が想定される。平成23年度から指定管理者制度を導入し、行財政運営の効率化を図るとともに、恒常的な歳出削減の取組みに努める。



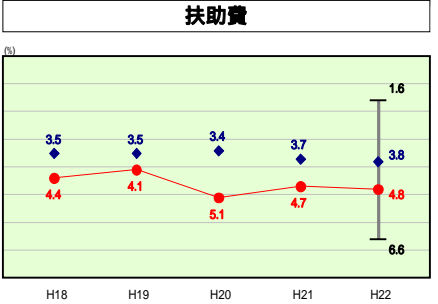
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を大きく下回っている。要因としては、計画に沿った適正な定員管理実施のほか、常備消防や介護保険業務などを一部事務組合で行っていることがある。人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は、村営温泉宿泊施設などの施設運営費用が影響し、賃金(物件費)が突出しているが、類似団体内平均値を下回っている。



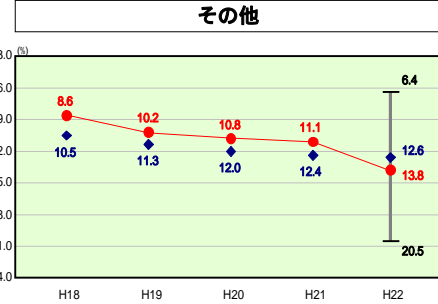
補助費等の分析欄

経常収支比率は、類似団体内平均値をわずかに下回っている。補助金制度については、平成18年度より各種団体等への交付額を見直すなど、その効果や必要性を精査して抑制を図る一方、住民の自主的な地域づくり活動に対する支援助成などを行い、協働による村づくりの推進に努めている。



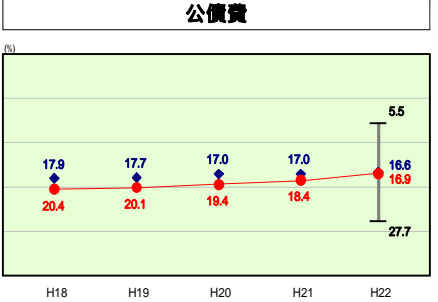
扶助費の分析欄

経常収支比率は、類似団体内平均値を上回っている。この要因としては、福祉医療費給付対象者拡充などの独自の取組みを実施していることがある。今後、少子高齢化対策に係る需要増などが見込まれるため、保健予防施策の推進や介護予防に努め抑制を図る。



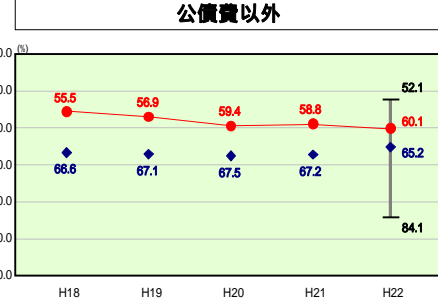
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が平成22年度に大幅に上昇し、類似団体内平均値を上回ったのは繰出金の増加が要因であり、下水道事業の償還に係る繰出負担増などが影響しているほか、介護保険業務を一部事務組合で行っていることがある。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、恒常的に類似団体内平均値を上回っているが、新規発行の抑制や繰上償還などの取組みにより、その差は縮小しつつあるため、引続き、地方債の発行については、将来負担を考慮した慎重な措置を図る。また、公債費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は、公営企業債や一部事務組合に係る償還に対する繰出負担などが少ないため、類似団体内平均値を下回っている。



公債費以外の分析欄

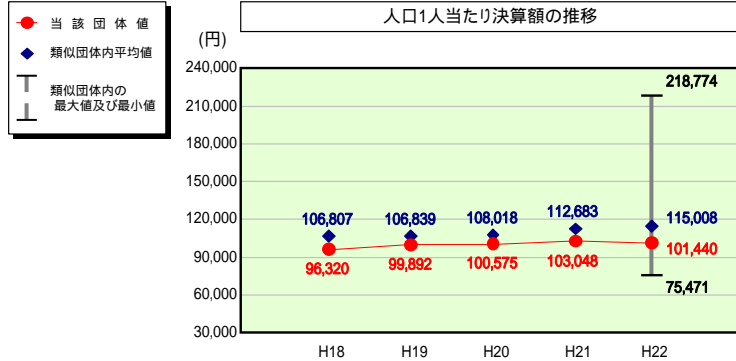
人件費抑制などの取組みにより、類似団体内平均値を下回っている。今後は、医療、介護に対する負担増や施設維持運営費などの需要増が見込まれるが、恒常的な経常経費抑制の取組みに努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県松川村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



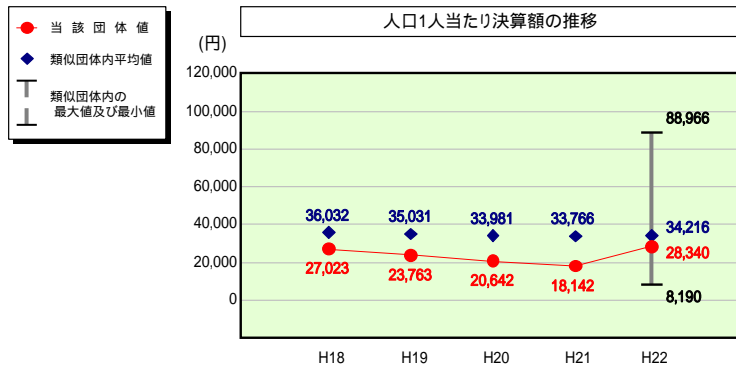
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	668,850	66,532	92,772	28.3
賃金(物件費)	197,103	19,606	8,266	137.2
一部事務組合負担金(補助費等)	148,824	14,804	14,624	1.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,124	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	25,659	2,552	4,954	48.5
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	35,333	3,515	2,299	52.9
退職金	55,994	5,570	10,031	44.5
合計	1,019,775	101,440	115,008	11.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.36	10.79	3.43
ラスパイレス指数	93.5	95.2	1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

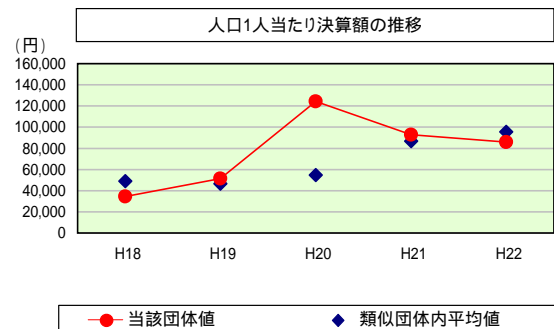


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	499,516	49,688	61,409	19.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	151,856	15,106	17,735	14.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	8,198	815	7,297	88.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	38,030	3,783	1,799	110.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
特定財源の額	21,464	2,135	2,166	1.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	391,230	38,917	51,876	25.0
合計	284,906	28,340	34,216	17.2

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

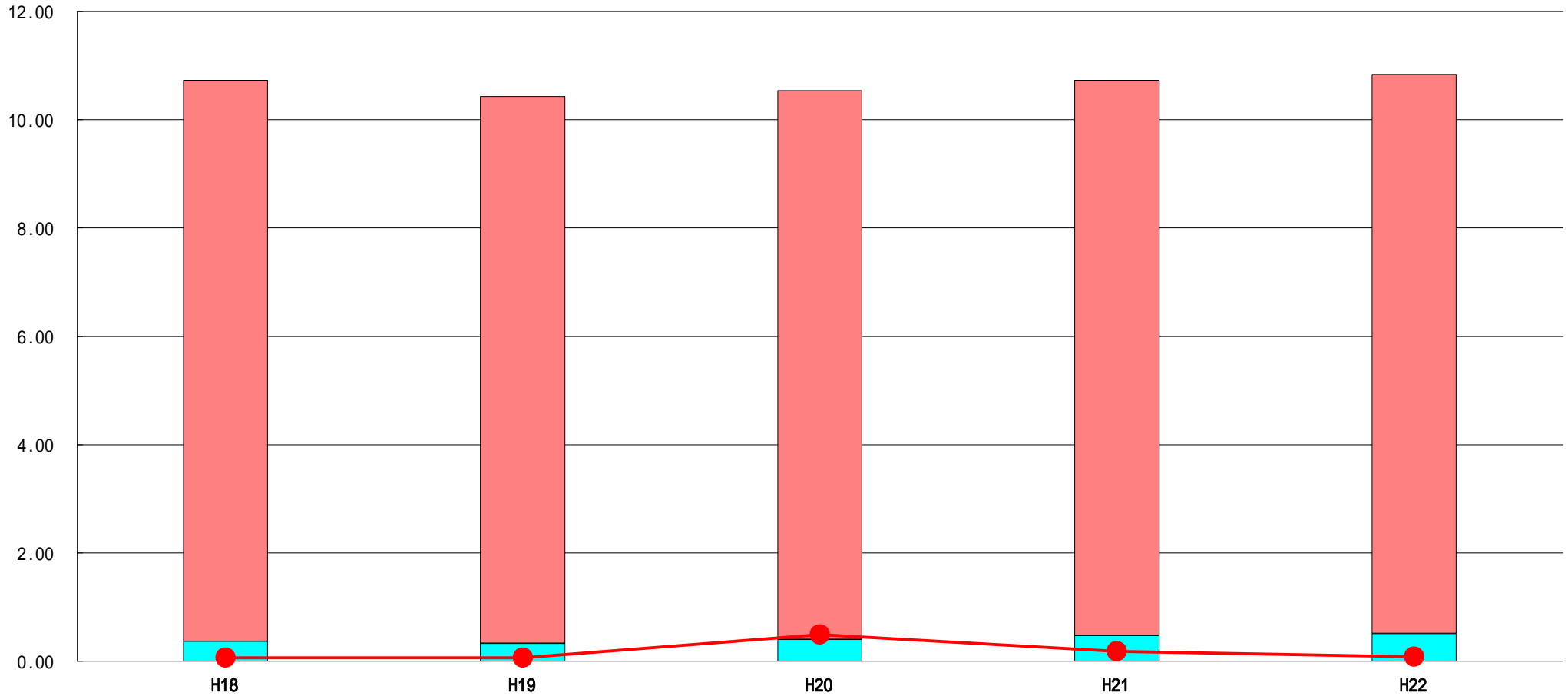
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H18	347,539	34,523	2.5	48,871	28.3	25.8	
	うち単独分	247,551	24,590	10.0	30,756	29.2	19.2
H19	514,884	51,288	48.6	46,517	4.8	53.4	
	うち単独分	293,864	29,272	19.0	26,777	12.9	31.9
H20	1,248,899	124,269	142.3	54,836	17.9	124.4	
	うち単独分	345,032	34,332	17.3	30,795	15.0	2.3
H21	933,417	92,813	25.3	86,910	58.5	83.8	
	うち単独分	790,414	78,593	128.9	50,891	65.3	63.6
H22	863,140	85,859	7.5	95,443	9.8	17.3	
	うち単独分	745,075	74,115	5.7	48,538	4.6	1.1
過去5年間平均	781,576	77,750	31.1	66,515	10.6	20.5	
	うち単独分	484,387	48,180	29.9	37,551	6.7	23.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

長野県松川村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		10.37	10.10	10.14	10.26	10.33
 実質収支額		0.36	0.33	0.40	0.47	0.51
 実質単年度収支		0.06	0.06	0.49	0.18	0.08

分析欄

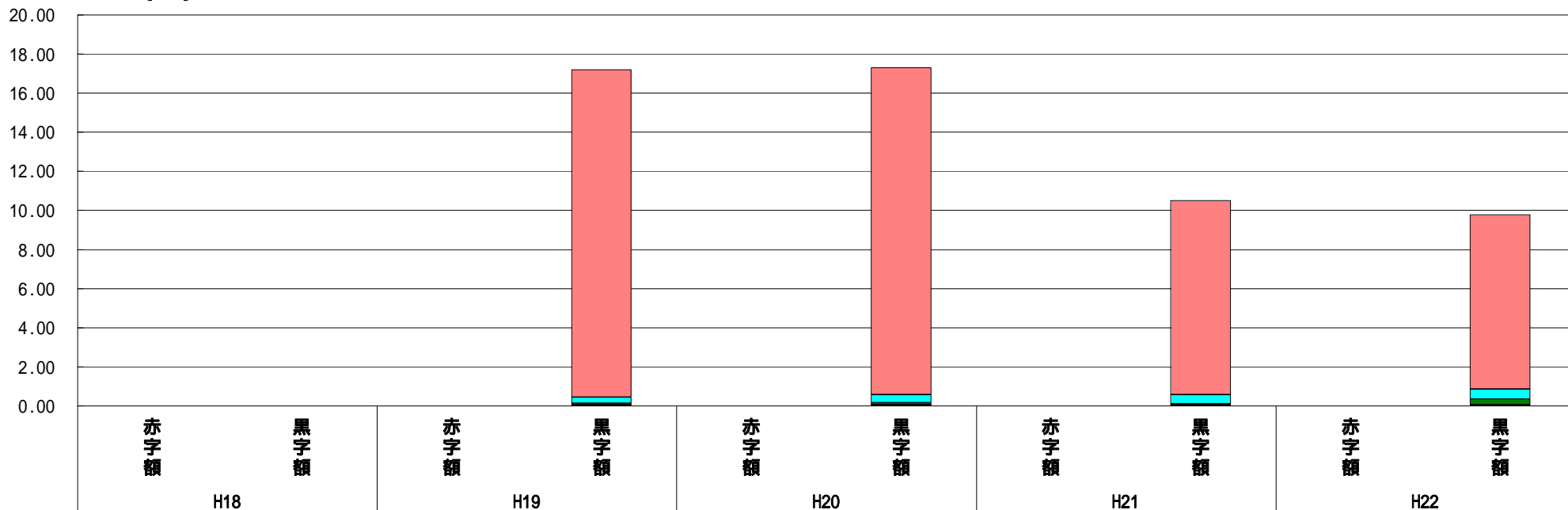
財政調整基金残高、実質収支額については、大きな経年変化はないが、実質単年度収支については、公的資金の繰上償還が影響して、平成20年度の数値が上昇している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県松川村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	16.75	16.73	9.93	8.92
一般会計		-	0.33	0.40	0.47	0.51
国民健康保険特別会計		-	0.07	0.10	0.06	0.29
特定環境保全公共下水道事業特別会計		-	0.05	0.05	0.04	0.05
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.00	0.00
公園墓地造成事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
地域特別賃貸住宅特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
老人保健特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

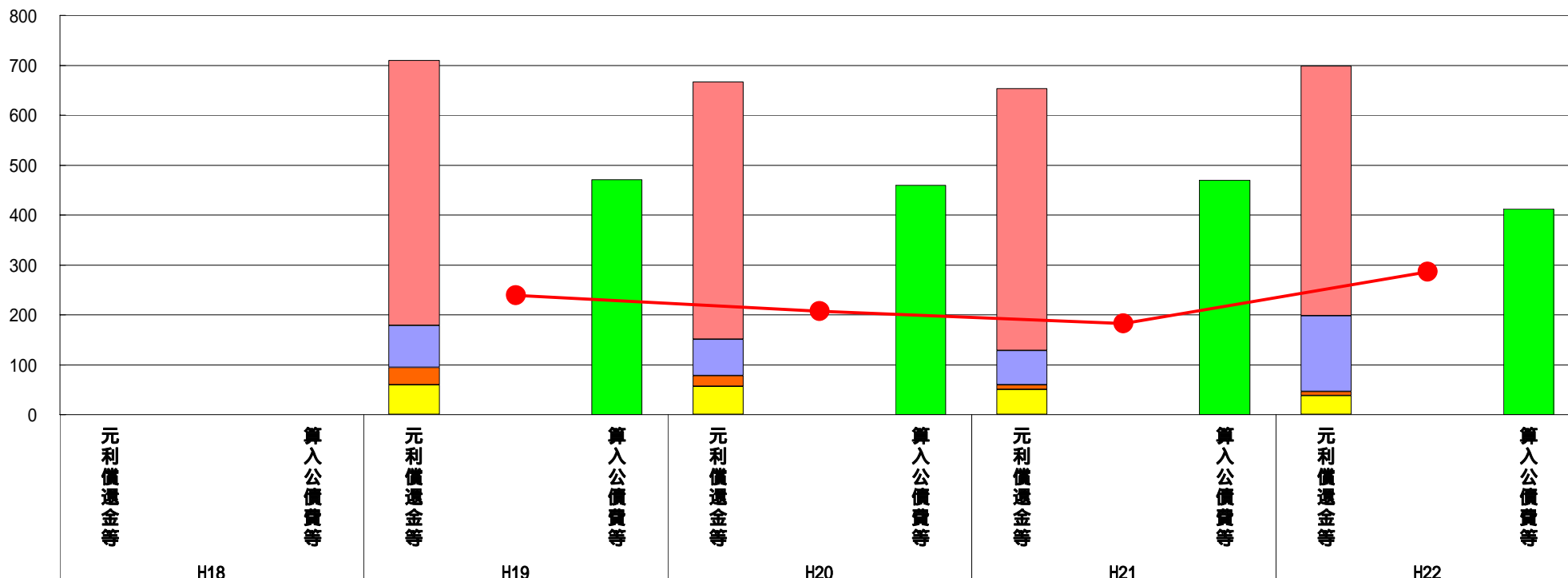
全ての会計で黒字を維持しているが、特に水道事業会計の資金剰余額が大きな割合を占めている。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県松川村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	532	516	525	500	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	84	73	68	152	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	34	22	10	8	
	債務負担行為に基づく支出額	-	60	56	50	38	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	471	460	470	412	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	239	207	183	286	

分析欄

元利償還金の減などにより分子は減少傾向にあったが、平成22年度は下水道事業の償還に係る繰出負担の増により、公営企業債の元利償還金に対する繰入金の割合が増加し、分子の増加要因となった。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

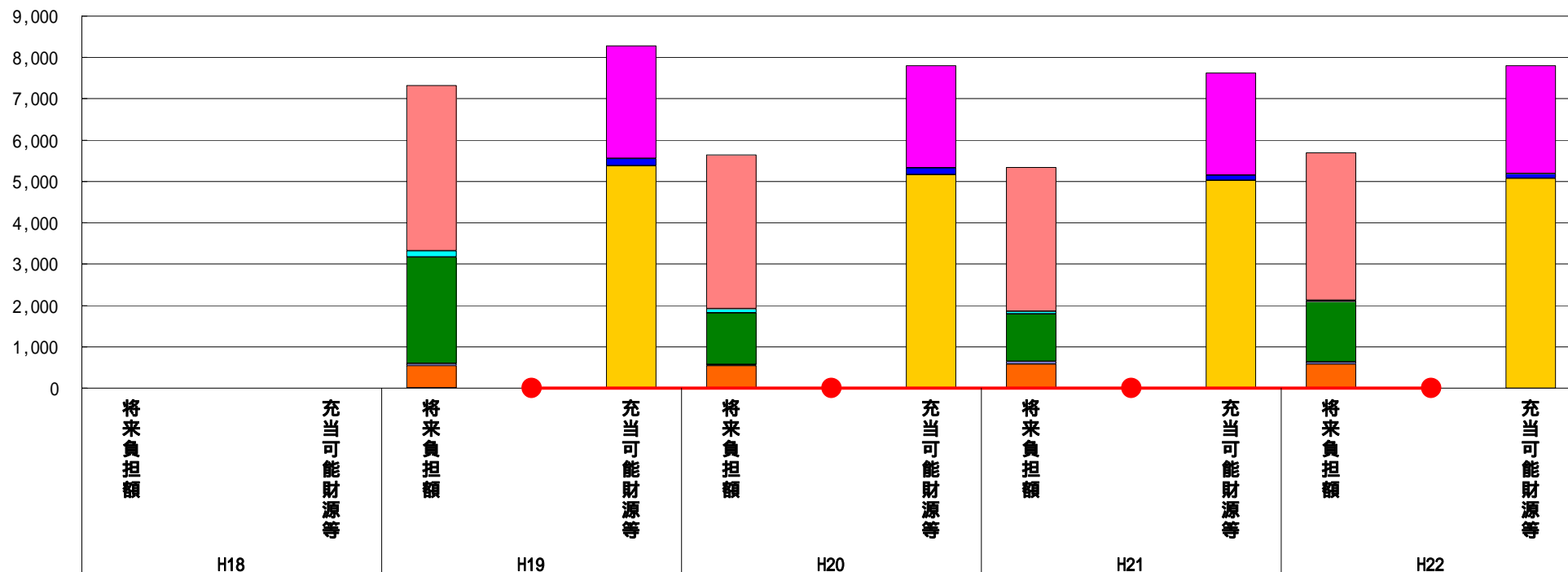
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県松川村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	3,993	3,720	3,487	3,577	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	151	103	59	24	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,576	1,248	1,145	1,462	
	組合等負担等見込額	-	46	26	62	49	
	退職手当負担見込額	-	549	543	586	581	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	2,728	2,475	2,469	2,616	
	充当可能特定歳入	-	180	160	132	106	
	基準財政需要額算入見込額	-	5,371	5,163	5,021	5,078	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	963	2,159	2,283	2,107	

分析欄

地方債の発行抑制による一般会計等に係る地方債の現在高の減などにより、将来負担額は減少傾向であったが、下水道事業の償還に係る繰出負担の増が影響し、公営企業債等繰入見込額が増加し、平成22年度は将来負担額が増加となった。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。